

1 事業概要

		課名	農業委員会事務局	事業No.	171
事務事業名		農地流動化促進事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分
			開始	H11	終了
					継続
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
				農業振興ビジョン	
	法令・例規等			農業経営基盤強化促進法	
			飯田市農地流動化促進事業補助金交付要綱		
事業目的		対象	農振農用地を借りる認定農業者		
		意図	農業経営規模拡大等の費用負担軽減、遊休農地発生抑制と利用集積		

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	各地域で農業の担い手となる認定農業者が農業振興地域内で借り受ける農用地に対し、借受面積や借受期間に応じて賃借料の補助を行う事業で、平成12年度から農地の集約化や遊休農地の解消に効果を上げてきました。 本年度は、農地中間管理機構の情報を積極的に用いることで、114件、229,174㎡と、ほぼ前年並みの数値を上げることができました。 今後も、この制度の更なる周知と検討を行い、認定農業者を増やすことで市内全域の農業振興を推進してまいります。		農地流動化促進事業補助				2,910	
			その他の経費				0	
	活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度
認定農業者1人当たりの集約農地面積		a/年	46	48	20			
30年度 決算 (千円)	予算額	3,000	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	2,910						
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
	一般財源	2,910						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	1	20	1	3,000	2,910	農地流動化促進事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		農家の高齢化や農地と他の地目との混在による耕作環境の悪化が進む中、大規模法人の倒産による貸借農地の大量返還も生じましたが、農地中間管理機構と連携して、認定農業者への利用権設定を当初の予定より増やしたり、借受期間を長くしてもらいなどし、農地の遊休化への影響を最小限に留めることができました。今後も農地中間管理事業を利用すると共に、受け皿となる認定農業者を市内全域で増やし、農地の流動化、集約化を進めます。							
上記の課題解決のための有効策		本事業は、遊休農地対策にも関連する事業でもあり、受け皿となる認定農業者をいかに市内全域で増やしていくかが課題となります。そのためには、農地流動化促進事業の補助単価の見直しも含め、認定農業者を目指しやすい、認定農業者が利用しやすい制度となるよう、さらに研究を進めます。							
次年度に向けての取り組み		事業主体となる認定農業者を市内全域で増やすため、後継者や新規就農者といった認定農業者の候補者になりうる人材の把握に努めるよう、農業課やJA、農業改良普及センターとの連携を密にして情報収集を図ると共に、利用しやすい制度になるよう期間や補助金額の研究をおこないます。更に、認定農業者以外にも対象者を広げる検討を進めます。							